

# コミュニティ・スクールと 学校支援地域本部について

平成 25 年 7 月  
文部科学省

# 【1】 -1 コミュニティ・スクールの概要

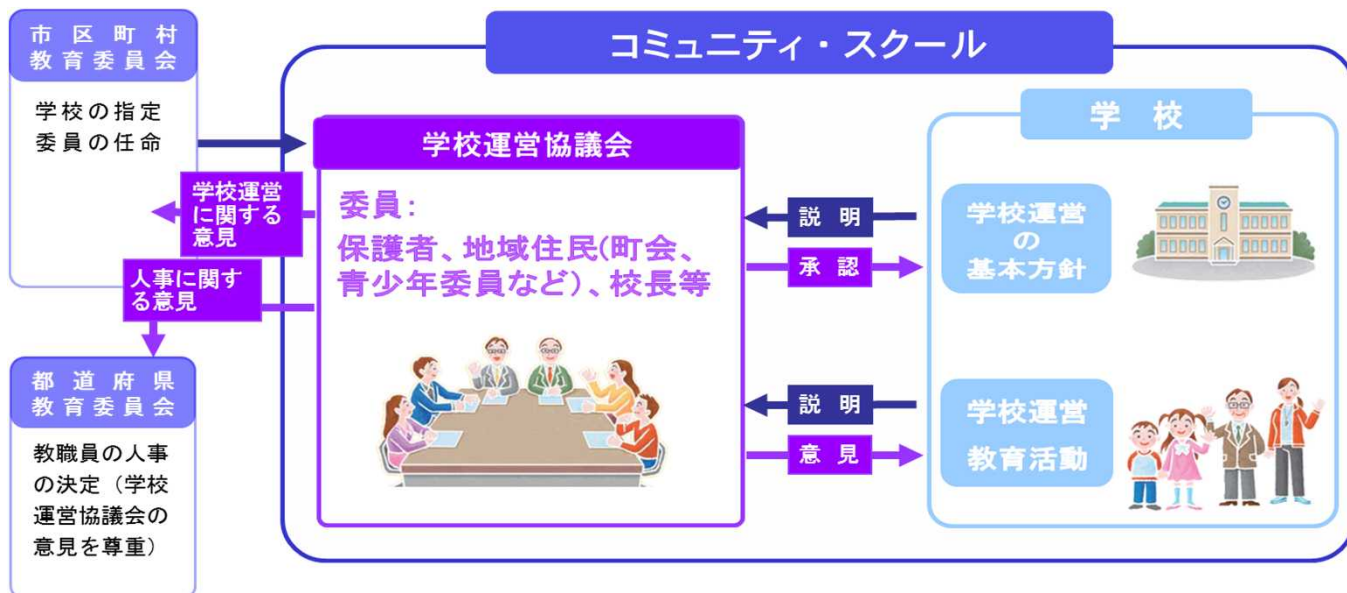
## 1. 制度の概要

保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」制度により、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進する。(平成16年地教行法改正)

これにより、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや質の高い学校教育の実現を図る。

## 2. 学校運営協議会の主な役割

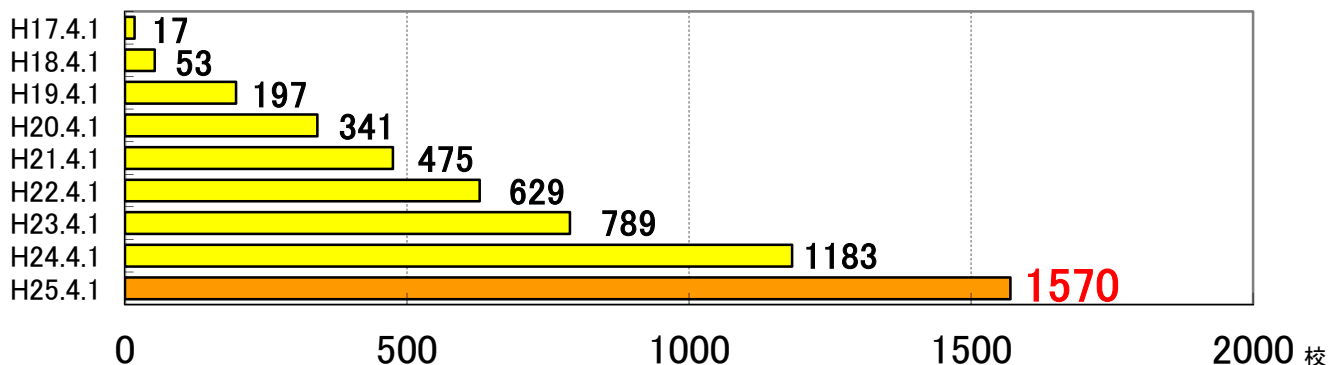
- 校長の作成する学校運営の基本方針の承認
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見
- 教職員の任用に関して、教育委員会に意見(教育委員会はその意見を尊重)



## 3. コミュニティ・スクールの指定状況

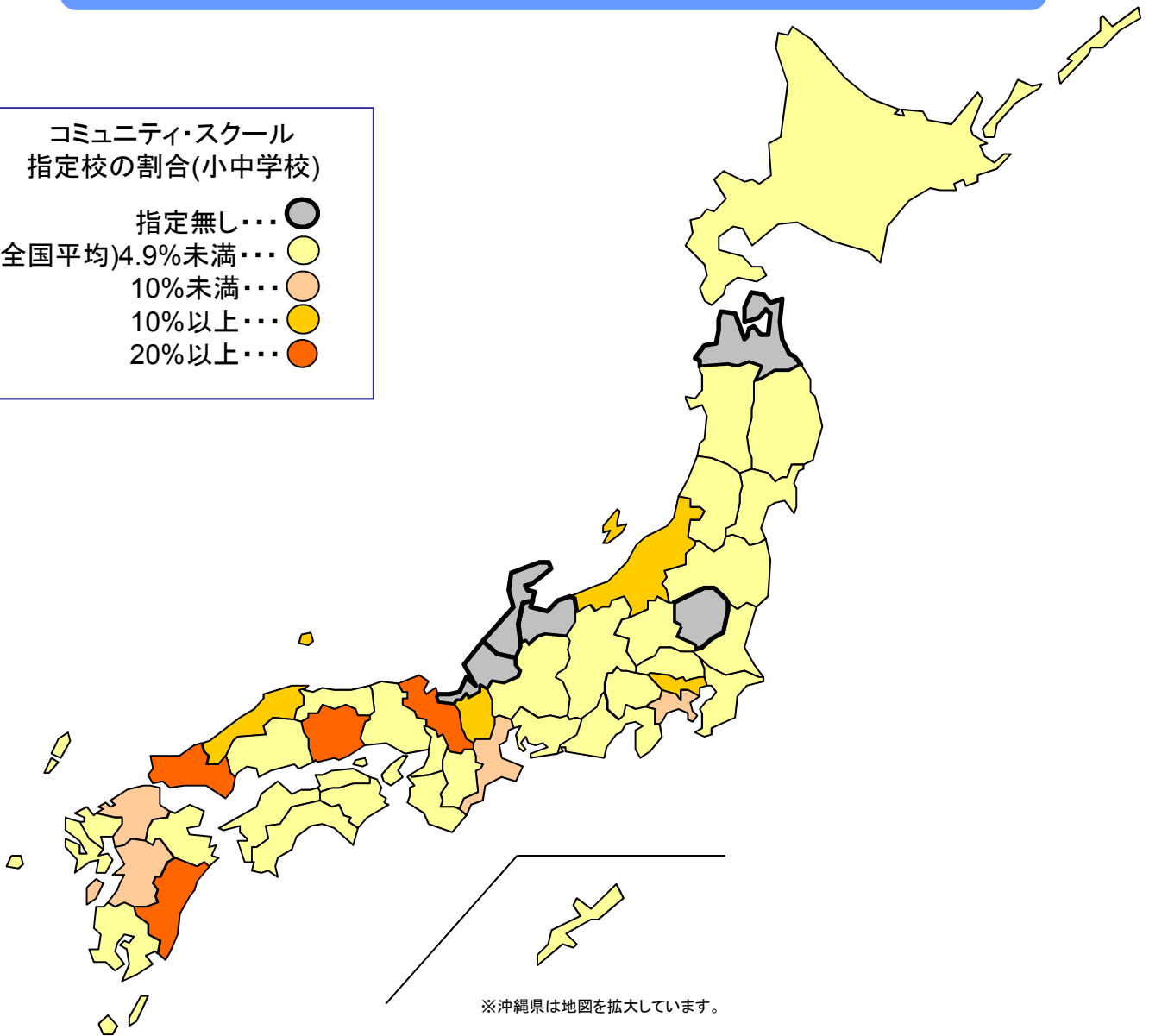
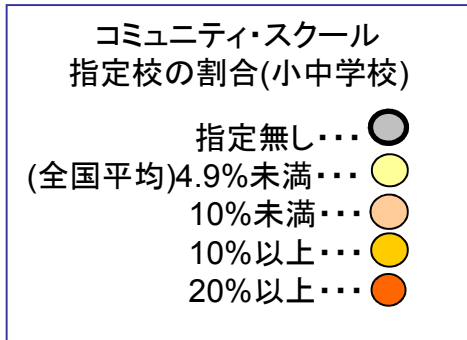
平成25年4月時点で全国1,570校が指定(昨年度比387校)。

目標:平成24~28年度の5年間で、全公立小中学校の1割(約3,000校)に拡大。



# 平成25年度 コミュニティ・スクールの指定状況

コミュニティ・スクール：42都道府県 1,570 校  
 (幼稚園62、小学校1028、中学校463、高等学校9、特別支援学校8)



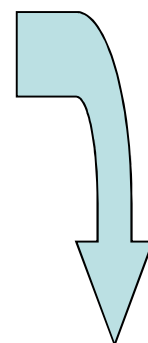
H24. 4. 1		387校増	H25. 4. 1	
幼稚園	55 園		幼稚園	62 園
小学校	786 校	小学校	1,028 校	
中学校	329 校	中学校	463 校	
高等学校	6 校	高等学校	9 校	
特別支援学校	7 校	特別支援学校	8 校	
合計	1,183 校	合計	1,570 校	

## 【1】-2 コミュニティ・スクールの成果

○指定校の校長のコミュニティ・スクール導入の成果認識は以下のとおり。

地域との連携に係る成果のみならず、保護者や地域からの苦情減、生徒指導上の課題解決、学力向上にも成果があったとの回答もみられる。

学校と地域が情報を共有するようになった	92.6
地域が学校に協力的になった	87.7
地域と連携した取組が組織的に行えるようになった	84.0
特色ある学校づくりが進んだ	83.0
学校に対する保護者や地域の理解が深まった	82.6
教職員の意識改革が進んだ	77.4
保護者が学校に協力的になった	63.8
地域の教育力が上がった	56.3
地域が活性化した	51.4
児童生徒の学習意欲が高まった	50.5
保護者や地域からの苦情が減った	46.5
<u>いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決した</u>	<u>42.7</u>
<u>児童生徒の学力が向上した</u>	<u>36.2</u>
家庭の教育力が上がった	32.8
教職員が子供と向き合う時間が増えた	19.8



### <指定年度別成果認識>

	16+17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
生徒指導課題	57.6%	44.8%	52.2%	38%	41%	44.5%	30%
学力向上	54.6%	37.1%	41.1%	37%	31.2%	29.3%	30%

※「当てはまる」+「ある程度当てはまる」の合計 (%)  
(平成23年度文部科学省委託調査研究報告書／学校運営の改善の在り方に関する調査研究より)

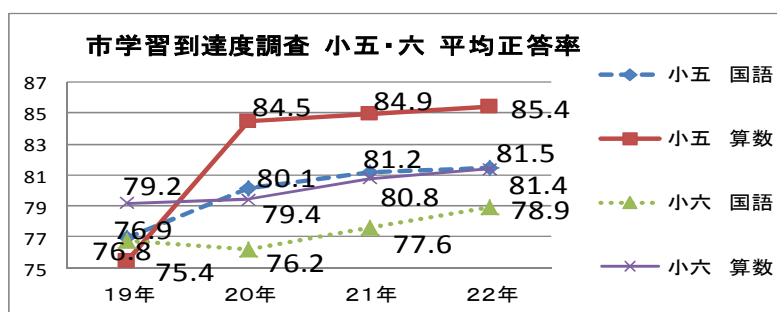
## コミュニティ・スクールにおける成果例

### <東京都三鷹市>

#### ◆小中9年間の子供の育ちを、地域ぐるみで支援し、学力向上に成果

- 各小中学校の地域住民等が、小中一貫教育校（＝「学園」）の学校運営について一体となって協議・支援。
- 平成20年度までに市内全22校を指定し、全中学校区で小中一貫コミュニティ・スクールを推進。

⇒学校運営協議会の実働組織（学習ボランティア等）の協力等により、教育支援が充実し、学力向上に成果

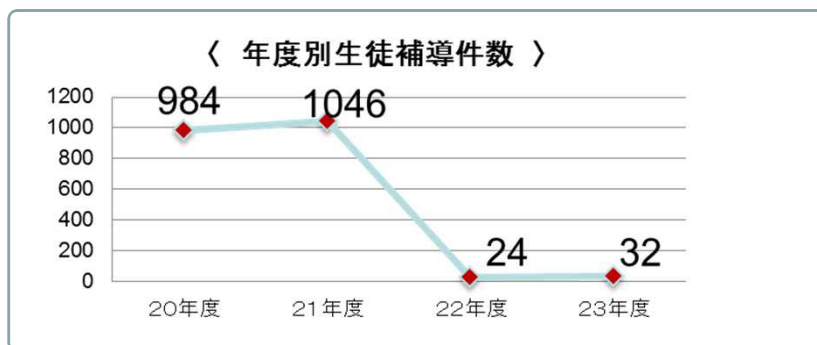


### <福岡県春日市（春日西中学校）>

#### ◆生徒指導上の課題等を、学校、家庭、地域の連携で解決

- 中学校区内のコミュニティ・スクール間で、生徒指導上の課題等について課題を共有し、その解決に向けて協働。
- 「サポート地域本部」を中心にした三つ（学習・安全・環境）の支援を充実。

⇒住民による地域パトロールの徹底により、補導件数が激減。



※春日市は平成22年度までに春日西中学校を含む市内全18校をコミュニティ・スクールに指定。

## 【1】 -3 コミュニティ・スクールの課題

### 指定校における課題認識(校長アンケート結果)

・適切な委員の確保・選定に苦勞する。	60.5%
・学校運営協議会に対する一般教職員の関心が低い。	59.1%
・学校運営協議会の存在や活動が保護者・地域に知られていない。	57.5%
・会議の日程調整・準備に苦勞する。	54.8%
・管理職や担当教職員の勤務負担が大きい。	52.4%
・委員謝礼や活動費などの資金が十分でない。	51.7%

### 未指定校の指定に関する認識(校長アンケート結果)

・ぜひ指定を受けたい。	8.7%
・条件が整えば指定を受けたい。	17.9%
・教育委員会から声かけがあれば指定されてもよい。	23.7%

#### ○指定の「条件」としてあげられていること(第1位～3位の合計値)

・必要な予算が確保されること。	47.9%
・地域の理解と協力が得られること。	46.6%
・教育委員会が指定する方針を示すこと。	41.8%
・担当人員が配置されること。	40.4%

#### ○未指定校が指定を受けない理由

・教育委員会に設置の考えがないから。	40.5%
・類似制度が既に設置されているから。	16.2%
・成果が不明確だから。	7.8%

### 未導入教育委員会における指定に関する認識(教育委員会アンケート結果)

・類似制度との重複が生じる。	38.2%
・学校運営協議会の成果が不明確である。	15.3%
・学校運営協議会委員の人材が不足している。	10.9%
※人事権が制約される。	1.0%

平成23年度文部科学省「学校運営の改善の在り方に関する調査研究」

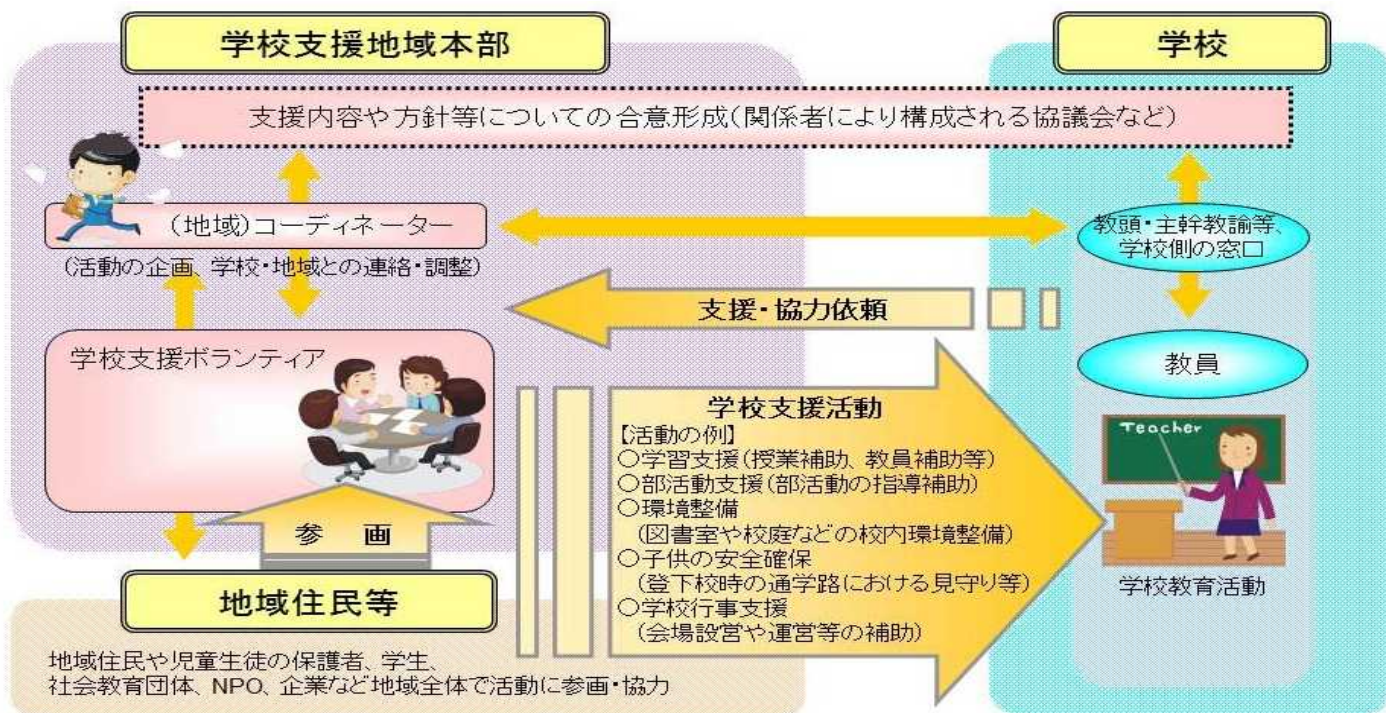
調査対象:(学校)指定校:813校、回収数:675校(回収率83.0%)、未指定校:指定校と同規模の900校、回収数:807校(回収率70.1%)  
(教育委員会)1,789教委(都道府県・指定都市を含む全教育委員会)、回収数:1,126教委(回収率62.9%)



## 【2】 -1 学校支援地域本部の概要

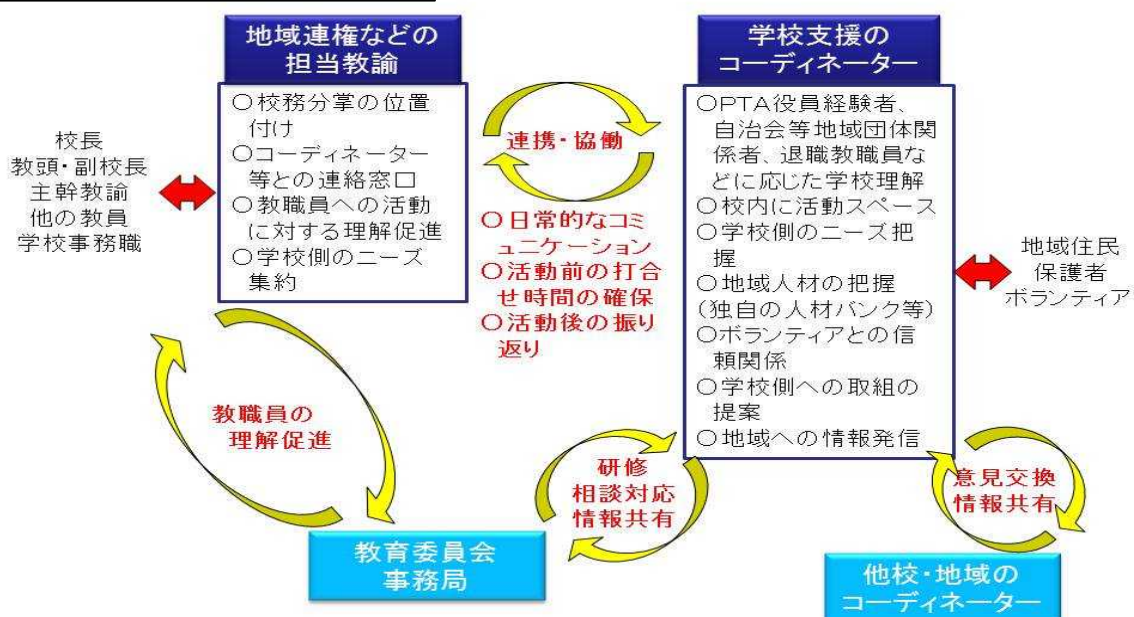
### 1. 制度の概要

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み(本部)をつくり、様々な学校支援活動を実施



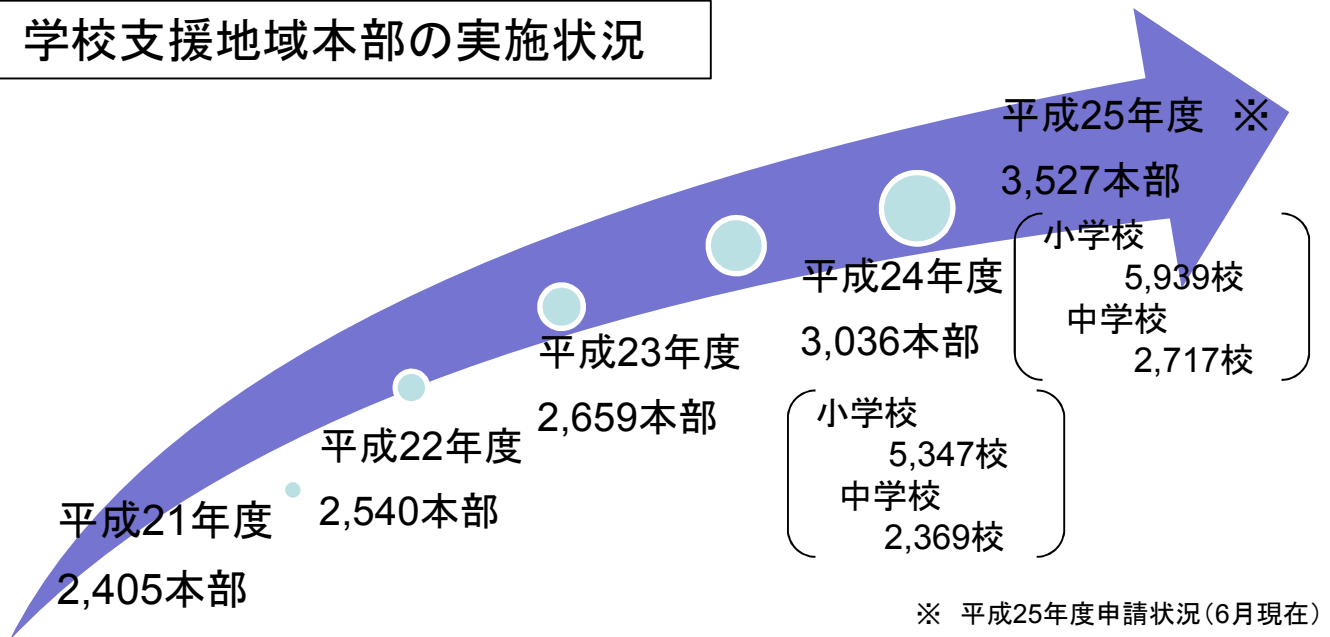
地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子供たちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る。

### 2. 学校支援活動の取組例



## 【2】 -2 学校支援地域本部の実施状況

### 1. 学校支援地域本部の実施状況



### 2. 都道府県、政令市における実施状況

※中核市は都道府県に含む

#### 平成24年度学校支援地域本部設置状況

都道府県	市町村数	本部数	都道府県	市町村数	本部数
北海道	78	125	山梨県	0	0
青森県	16	74	長野県	0	0
岩手県	19	63	岐阜県	0	0
宮城県	0	0	静岡県	17	19
秋田県	17	48	愛知県	7	7
山形県	21	63	三重県	7	91
福島県	13	18	滋賀県	10	42
茨城県	0	0	京都府	13	24
栃木県	7	109	大阪府	27	188
群馬県	2	3	兵庫県	25	84
埼玉県	25	25	奈良県	25	97
千葉県	13	73	和歌山県	12	19
東京都	21	382	鳥取県	7	7
神奈川県	1	1	島根県	14	78
新潟県	18	72	岡山県	23	63
富山県	0	0	広島県	0	0
石川県	9	28	山口県	11	60
福井県	0	0	徳島県	5	16

都道府県	市町村数	本部数	都道府県	市町村数	本部数
香川県	7	8	川崎市	1	7
愛媛県	7	29	相模原市	0	0
高知県	16	22	新潟市	1	157
福岡県	0	0	静岡市	1	13
佐賀県	0	0	浜松市	0	0
長崎県	0	0	名古屋市	1	1
熊本県	21	26	京都市	0	0
大分県	12	60	大阪市	1	76
宮崎県	15	35	堺市	1	7
鹿児島県	1	32	神戸市	1	65
沖縄県	21	69	岡山市	1	8
札幌市	0	0	広島市	0	0
仙台市	1	46	北九州市	1	21
さいたま市	1	162	福岡市	1	3
千葉市	0	0	熊本市	0	0
横浜市	1	310			

合計 576市町村 3,036本部

※国庫補助を活用して実施している数



## 【2】 -2 学校支援地域本部の実施状況

※平成25年度申請状況(6月現在)

### 3. 学校支援地域本部に関わる学校支援ボランティアの状況

コーディネーター

- 約8,000人
- 1学校あたり平均人数: 1人
- 1本部あたり平均人数: 2人

教育活動推進員

- 約30,000人
- 1学校あたり平均人数: 3人
- 1本部あたり平均人数: 8人

教育活動  
サポーター

- 約26,000人
- 1学校あたり平均人数: 3人
- 1本部あたり平均人数: 6人

その他無償  
ボランティア

- 約106万人
- 1学校あたりの平均人数: 122人
- 1本部あたりの平均人数: 302人

### 4. 学校支援地域本部における活動内容

学習支援活動  
(授業の補助)

• 6,386校(実施校の73%)

学習支援活動  
(放課後学習支援)

• 1,512校(実施校の17%)

学習支援活動  
(土日等学習支援)

• 1,285校(実施校の15%)

学校行事参加・補助

• 5,268校(実施校の61%)

部活動指導

• 2,150校(実施校の25%)

環境整備

• 6,152校(実施校の70%)

登下校安全指導

• 5,181校(実施校の59%)

※複数実施可